



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.627

2015年3月2日(月)

気候変動に関する政府間パネル第41回総会サマリー(要約版)

2015年2月24日～27日

気候変動に関する政府間パネルの第41回総会 (IPCC-41)は、2015年2月24-27日、ケニアのナイロビで開催された。IPCC-41の議題は、IPCCの将来作業であり、この中には、IPCC将来作業に関するタスクグループの提案の審議、IPCC議長団及び他の全てのタスクフォース議長団の人数、組織構造、構成に関する決議の議論が含まれる。このほかIPCC-41では、次の議題を議論した:議長代理の任命に関する手続き上の問題;コミュニケーション及びアウトリーチ活動、これには専門家会議招集というノルウェーの提案も含める;IPCC利益相反方針の実施;国連気候変動枠組条約及び他の国際機関に関する問題。約200名がこの会議に出席した。

開会の前に、IPCC議長のRajendra Pachauriは、国連事務総長のBan Ki-moonに辞表を提出した。IPCC副議長のIsmail El GizouliがIPCC議長代理に任命された。

パネルは、IPCCの将来作業に関する一連の決定書を採択した、この中には次が含まれる:IPCCの制作物の作成とそのタイミング及び有用性;IPCCの組織構造;IPCC事務局及びIPCCテクニカル・サポート・ユニット(TSU)のそれぞれの役割;調整役代表執筆者及び代表執筆者の選抜とこれら執筆者に対する支援に関するオプション;執筆及び査読プロセスの改善。さらに決定書は、途上国の参加についても記載、この中には途上国からの適格な専門家を引き寄せ、IPCCへの参加を強化し、容易にするための追加措置を含める。

これに加えて、パネルは、ノルウェーの提案どおり、コミュニケーション及びアウトリーチに関する専門家会議を開催し、地域的な気候予測と影響やリスクの分析研究への活用に関するワークショップを開催すると決定した。パネルは、IPCC-42を2015年10月5-8日、クロアチアのドゥブロヴニクで開催することで合意した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCC-41の簡易分析

評価報告書採択後で初めてとなるIPCC会合は、あまり厄介な問題もなく、単純明快で、比較的平穏な会議であるのが通常である。しかしIPCC-41が始まろうとする時点で、パネルは、IPCC議長Rajendra Pachauriの辞任というニュースを受け取ることになった。IPCC議長団がこの状況への最善の対応方法を決められるよう、正式な会合開会は2時間延期された。

結局、会議は計画とおりに進められ、IPCC-41は予定通りに閉会した。パネルは、IPCCの将来に関するタスクグループの提案について議論し、一連の決定を行い、次の7年間の作業の土台を築いた。これらの決定は、過去の実施事項から大きく離れるものではないが、パネルは一部の決定を行うにあたり、AR6プロセスに一定の柔軟性と開放性を持たせた。

Pachauri議長の辞任という予想外の事態にも拘わらず、手続き上の問題で会議が停滞しなかったという事実は、組織としてのIPCCのパワーや回復力を示すものであり、手元の問題に集中し専念し続ける能力を示す。下記は、IPCC-41の簡単な分析であり、主要な成果及びナイロビ会議での決定事項に焦点を当てるほか、新しい議長団の選出及びスコーピング会議開始時での、これらの決定の意味合いを示す。

進捗状況及び進展

IPCCは、7年前に前回の進捗状況会議を開催、AR5の作成作業に必要な決定を行ったが、この時点のIPCCを取り巻く状況はかなり異なっていた。パネルは、そのちょうど4か月前にノーベル賞を受賞し、AR4における悪名高い誤謬はまだ発見されていなかった。IPCCは、その頂点に達し、ある参加者が述べたとおり「IPCCは、後は下るだけ」であった。

実際、報告書の正確さに関する疑問、気候政策に対するIPCCの不偏性に関する疑問が出てきた直後に、インターアカデミーカウンシル(IAC)によるIPCCの規則、政策、手順の徹底的なレビュープロセスが行われ、その結果、IPCCの管理構造の根本的な改革が提案された。IPCCは、このIACの提案への対応プロセスを終了させるのに、ほぼ2年間を費やしたが、結局のところ、IPCCはこれで、より強力で信頼性のある組織として再浮上した。

ナイロビ会議の議論は、多くの意味で、2008年4月のブダペストでの会議と同様の問題に焦点が当てられた、両方の会議とも、主要な評価報告書の完成を受けて開催され、次の問題に議論が集中した：情報に対する要求拡大に対応するため、IPCCの更新頻度を高める必要性；途上国の科学者による参加の改善；地域への注目強化；コミュニケーション及びアウトリーチの必要性にも焦点が当てられた。

しかし、今日、これらの問題の議論は緊急性を帯びてきた。報告書へのアクセス改善、及びIPCCの全ての面での途上国の参加改善は、IPCCの関連性において極めて重要とみなされる。IPCC報告書の利用者の範囲が増幅し、拡



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

大し、多くのレベルの政策決定者が気候変動問題に対応せざるを得なくなり、利用しやすい制作物を求める声は広く、絶え間なく聞こえてくる。このことから、速やかな更新をし、政策決定者のニーズに柔軟に対応し、地域情報に更なる注目をし、一部のコミュニケーション専門家の参加を増加することが提案された。

よりアクセスしやすく、速やかに対応するIPCC

AR6評価サイクルの議論は、1年半前、IPCCの将来に関するタスクグループが初めて設置された時に開始された。ナイロビで、パネルは、このタスクグループの提案を取り上げ、AR6制作物に関する基本的な決定を行い、その詳細に関する議論は将来のスコーピング会議で行うことを予定した。

パネルは、総合評価報告書を各サイクルの主要制作物として維持すると決定し、多数の参加者は「これはIPCCが行える最善のものだ」と説明した。既に気候の影響は感じられていることから、多数のものは、科学は頻繁な報告を必要とする速度で変化しており、政策決定者がタイムリーな形で対応できるようにするには、5-7年というサイクルは長すぎると主張した。他のものは、そのような急速な更新はUNFCCCの下での政策決定に対し、より良い情報を提供するためにも必要だと論じた。

多数の国は、地域報告書をIPCCの制作物として独立させることを提案し、よりアクセス可能で地域に密着した情報が必要だと強調した。この点の決定は受理されなかったが、にも拘らず、この決定にはAR6での地域的側面が含まれ、SRsにおいてこれらの問題の更なる議論をする可能性も盛り込まれた。パネルは、IPCCにおける英語以外の文献へのアクセス性を高め、そのような文献の執筆者の参加を拡大し、これらの文献の利用増加を奨励すると決定したことから、参加者は、AR6においては地域的な側面の豊富さがさらに増加する可能性が高いと指摘した。

IPCCにおける大きな懸念事項は、政策決定者だけでなく、社会全体にもアクセスしやすい形で、結論を伝達していく問題である。特に、グラフィックデザイナーなどコミュニケーション専門家に、AR6作成の早い段階から、その草案作成過程を通して参加してもらい、利用しやすい制作物を作成するなら、IPCCの対応性やアクセス性を高めるはずであり、これによりIPCCの結論は、政策決定者や他のものが理解しやすい、より注目を集めるものになる。

途上国の参加拡大

IPCCの将来に関する議論の重要な題目の一つ、途上国の参加拡大は、ほぼ全ての決定で重要事項として、繰り返し求められてきた。この問題は、第一次評価報告書以来、進展が見られているとはいえ、AR5の執筆者メンバーのうち、途上国及び経済移行国出身者は36%に過ぎなかったと言う事実根ざしている。ピアレビューされた文献がなく、データも不十分であるという理由で、アフリカ地域については少数の影響しか示すことができず、WGII SPMでの議論で、その地図が削除されたことは、多くの参加者の記憶に未だ新しいことである。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCCは、報告書の作成過程で、途上国出身科学者の参加人数を増やす多様な手法を擁している。このうちIPCC-41で最も議論されたものの一つは、それぞれの作業部会やタスクフォースに対し、報告書作成に必要な科学的、技術的、組織的支援を提供し、それにより評価サイクルで作成される大半の情報を管理するTSUの問題である。TSUsは、このため、報告書の作成で極めて重要な役割を果たし、優れたキャパシティービルディングの根源でもある。しかし、TSUの機能とパネルとの関係性は明確に定義されていない。

これまで、TSUsは、先進国共同議長の出身国に置かれ、通常はその共同議長が関係する施設もしくは大学に在った。途上国は、このことは二人の共同議長が同等の立場になく、バランスが偏っていることを事実上意味すると、何年かにわたり論じてきた。この問題の議論を開始すべく、パネルは、ナイロビ会議において、TSUsは合同で主催され管理されることが可能であり、資金源についても門戸を開放すると決定した。この問題は資金問題に大きく依存することから、これまでの議論では扱いが難しいと多くのものが考えてきたが、今回の決定は、総じて歓迎される妥協案であった。

議長団の人数、組織構造、構成に関する決定は、途上国の参加を増やす新たな機会を提供し、二人のアフリカ地域メンバーと一人のアジア地域メンバーが加えられた。他にも途上国の参加性改善を意味する決定があり、調整役代表執筆者及び代表執筆者に対する支援の強化と科学文献へのアクセス改善の方法を探究すること、途上国でのIPCC活動の回数を増加することが決定された。途上国の参加改善ではまだ多くのことを行う必要があり、特に地域的な対象範囲でのデータの空白域の問題があるが、多くのものは、IPCC-41での決定は今後の作業にとり良い土台を提供するとの確信を表明した。

一つの時代が終わり、別な時代が始まる

ナイロビ会議で出された決定は、現状からかけ離れたものではないが、IPCCがこれらの問題の議長団及びパネル自体による更なる審議を要請したという事実には慰められる。

将来、これらの問題の一部を議論した場合にどういう結論になるか、どのように対応するかに予断を加えないとするIPCCの開放性は、IPCC自体の政策や手順への信頼を反映するものであり、その大半はIACのレビュー後に施行された変化の結果である。

事実、第6次評価サイクルに関する最も重要な変更点及び決定を行うのはまだこれからであり、これらの変更や決定が行われた時に、柔軟性や開放性を維持していくのはそれほど容易ではない可能性がある、これは、AR6のスコoping会議では「骨格に肉付けする(meat is put on the bones)」具体的な選択を行う必要があるからである。さらに、新しい議長と全く新しい議長団が次回会合で選出され、5月のRenate Christ事務局長の引退後に、新しいIPCC事務局長が任命される予定である。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



各国政府も、科学者やその研究所の努力を支援し、IPCCへの参加を助けるなど、自国において行うべきことがある。こうすることによってのみ、途上国からのそして途上国についての参加性や知識を高められる。

新しい議長団が就任し、IPCCが本格的にAR6プロセスを開始する時には、政策決定者にとり最も有用な制作物のタイプに関しAR5のサイクルで学んだこと、さらには多くの途上国出身科学者の参加の必要性について学んだことが適用され始めるはずである。

IPCCが証明してきたとおり、そして議長代理のIsmail El Gizouliが閉会時の記者会見で述べたとおり、「IPCCは、各部分の合計よりも全体が大きくなる実例なのである (the IPCC is a case where the whole is greater than the sum of its parts)」。

(IGES－GISPRI仮訳)

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © is written and edited by Rishikesh Bhandary, Deborah Davenport, Ph.D., Maria Gutierrez, Ph.D. and Leila Mead. The Digital Editor is Herman Njoroge Chege. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. . The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI . The Sustaining Donors of the Bulletin are the European Commission (DG-ENV and DG-CLIMA), the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN) and the Swiss Agency for Development Cooperation (SDC)), and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the Bulletin during 2015 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the International Development Research Centre (IDRC). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Wallonia, Québec, and the International Organization of La Francophonie/Institute for Sustainable Development of La Francophonie (IOF/IFDD). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at , +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA.